

第16回日・EU定期首脳協議
ベルリン、2007年6月5日
共同プレス声明(仮訳)
(環境関連部分抜粋)

1. 欧州理事会議長であるアンゲラ・メルケル・ドイツ連邦首相、これを補佐するハビエル・ソラナ共通外交政策上級代表及びジョゼ・マヌエル・バロゾ欧州委員会委員長と、安倍晋三日本国内閣総理大臣は、6月5日、ベルリンにおいて、第16回日・EU定期首脳協議を行った。

2. 日・EU首脳は、日・EU間の長年にわたるパートナーシップを一層強化することへの希望を再確認した。日・EUは、民主主義、法の支配、人権、及び市場経済といった基本的価値を共有している。日・EU首脳は、地球規模の気候変動やエネルギー安全保障の問題を含むグローバルな課題の解決に貢献するとのコミットメントで一致している。この関連において、日・EU首脳は、2001年に採択された日・EU協力のための行動計画の実施にあたり特筆すべき更なる前進があったことに留意し、次回日・EU定期首脳協議までに実施すべき優先事項を確定した。

国際的及びグローバルな問題

3. 気候変動に関し、日・EUは、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガス(GHG)の濃度を安定化するために、緊急かつ力強い行動が必要であるとの共通理解に達した。この観点から、日・EUは、全ての主要排出国の参加を確保する公平、柔軟、実効的かつ包括的な国連の2013年以降の枠組みの進展に向け強力な指導力を発揮することにコミットする。この関連で、2007年末にバリで開催される国連気候変動会議は決定的な重要性を持つ。2012年の後の空白を回避するため、2013年以降の枠組みに関する交渉は可能な限り早期に妥結されるべきである。日・EU首脳は、温室効果ガス(GHG)の世界的排出量を2050年までに半減またはそれ以上削減するための長期的目標が策定されることが必要であるとの考えで一致した。日・EU首脳は、気候変動への対処において先進国が果たすべき継続した指導的役割を認識する。しかしながら、日・EU首脳は、先進国の努力では十分ではなく、その他諸国による公平な貢献を得るための新たなアプローチが必要であることを認識する。日・EUは、包括的合意の交渉及び妥結を促進するために、包括的な枠組み合意のための国連における交渉を支持する目的で、グレンイーグルズ対話を含むG8プロセス及びその他のフォーラムが、主要なエネルギー消費及び温室効果ガス排出国を建設的に関与させる重要な基盤を提供するとの考えを共有する。この関連で、日・EU首脳は、排出削減及びエネルギー効率向上のための技術の開発・移転、排出量取引、パフォーマンスに基づいた規制、消費者ラベ

ル等の市場型措置の利用、気候変動による避けられない影響に対処するための適切な適応措置、及び途上国における森林破壊による排出削減問題への対処の重要性を認識する。日・EUは、適応措置の効果的な計画を支援する全球地球観測システム(GEOS S)等、気候変動研究及び関連の観測活動における協力を強化する。

日・EUは、双方の共通利益を強調するとともに、EUの新エネルギー戦略と日本の新・国家エネルギー戦略における共通性を認識し、以下(a)～(i)の主要分野においてエネルギー安全保障に関する協力を強化する：

(a)世界市場における透明性、予見可能性及び安定性の向上、(b)エネルギー部門における投資環境の改善、(c)エネルギー効率及び省エネルギーの向上、(d)エネルギー・ミックスの多様化、(e)重要なエネルギーインフラの物理的な保全の確保、(f)エネルギー貧困の削減、(g)気候変動及び持続可能な開発への取組み、(h)非化石燃料、クリーンコール技術等の低炭素技術、再生可能エネルギー源(例：太陽エネルギー、風力、バイオ燃料)の使用の増進、(i)原子力エネルギーの選択肢を利用すると決定した国による原子力エネルギーの利用。エネルギー効率に関する新たな国際戦略が、国際エネルギー機関(IEA)との緊密な協力の下に展開されることとなっている。日・EUは、国連国際気候会議及び日本のG8議長国に向け、気候変動及びエネルギー分野における双方の協力を強化するために、更に議論を継続し、予定されるハイリゲンダムG8首脳協議での成功を期待する。

【以下略】